

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号  
SHIMA日本橋ビル10階)  
株式会社島精機製作所 西日本支店  
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号  
大阪駅前第4ビル15階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	20,942	25,784	40,636
経常利益	(百万円)	4,360	4,382	7,352
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,176	3,003	4,863
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,919	4,054	6,515
純資産額	(百万円)	90,789	96,309	93,222
総資産額	(百万円)	117,626	123,428	119,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	92.83	87.78	142.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.0	77.9	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,359	2,903	2,401
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	390	2,204	366
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	887	994	1,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,874	12,458	13,819

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.57	70.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では雇用の回復や堅調な個人消費に支えられ景気拡大が続いていますが、欧州では全体的に回復の足取りは鈍く、中国をはじめとする新興国でも成長ペースが鈍化するなど弱含みな推移となりました。わが国においては消費税率引上げの影響が長引いているものの、経済対策による下支えなどで景気は緩やかな回復基調となっています。

このような経済情勢の中、当社グループは国内外ユーザーの様々なニーズを捉え、市場に適合した新機種の開発とソリューション提案型の営業活動に注力いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業において、主力の中国市場では、人件費の上昇や労働力不足により、ニットメーカーの事業環境は厳しさを増していますが、内需向けへの転換や、生産効率および品質の向上により競争力の向上をはかる動きも見られ設備投資が回復しました。また、香港系の大手ニットメーカーは中国工場での一定の生産規模は維持しつつ、日米欧の大規模アパレル向けの生産量増大に対応すべくASEAN諸国での生産を拡大しており、これらの地域でコストパフォーマンスに優れたコンピュータ横編機「SSR」や、機能向上を追求した新機種「SVR」の設備導入が進みました。さらに、近年急速に先進国アパレル向けの生産量が高まったバングラデシュにおいては、手動式の横編機から短納期で高効率な生産に対応できるコンピュータ横編機への転換需要が旺盛で、「SSR」を中心に売上が大きく伸びました。一方で、近年拡大基調が続いていたトルコにおいては設備更新が停滞しました。また、ホールガーメント®横編機による多彩なデザインで高級品市場に強いイタリアを中心とする欧州市場においても、景気低迷の影響を受けて設備投資は低調な推移となりました。

国内市場では、円高是正により生産回帰が進んでいますが、前期に比べてコンピュータ横編機の設備投資は減速しました。

横編機事業全体では、アジア市場が大きく伸びたことで売上高は200億98百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は46億43百万円（前年同四半期比25.3%増）と増加しました。

デザインシステム関連事業においては、近年、幅広い業界に販路が広がり、売上高も拡大基調が続いておりますが、主力製品の「SDS - ONE APEX3」は国内市場においてはやや減速したものの、海外市場での売上が増加しました。また、自動裁断機「P - CAM」については機種バリエーションを展開し、自動車内装部品、炭素繊維などの産業資材関連に販路が拡大しました。この結果、事業全体の売上高は前年同四半期並みの15億57百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は3億78百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

手袋靴下編機事業は、当社製品の安定性や耐久性、生産商品の品質の良さが見直され、国内外の大手メーカーからの受注が回復し、売上高は11億83百万円（前年同四半期比113.9%増）、営業利益は2億55百万円（前年同四半期比318.7%増）と大幅に増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間全体の売上高は257億84百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加がこれを吸収し、営業利益は30億44百万円（前年同四半期比61.3%増）となりました。また営業外で為替差益10億97百万円が発生したことで経常利益は43億82百万円（前年同四半期比0.5%増）、当第2四半期純利益は30億3百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

\* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億1百万円増加し、1,234億28百万円となりました。また自己資本の額は961億15百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し、77.9%となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動において、売上債権の増加や法人税等の支払により29億3百万円の資金の減少（前年同四半期は13億59百万円の資金の減少）となりました。投資活動においては、定期預金の払戻による収入などにより22億4百万円の資金の増加（前年同四半期は3億90百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動においては、配当金の支払や短期借入金の返済などにより9億94百万円の資金の減少（前年同四半期は8億87百万円の資金の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて13億60百万円減少し124億58百万円となりました。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		36,600		14,859		21,724

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和島興産株式会社	和歌山市本町2丁目1番地	2,870	7.84
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,310	3.58
エヌケイ興産株式会社	和歌山市南大工町7番1号	1,150	3.14
島 正博	和歌山市	1,070	2.92
島 三博	和歌山市	1,061	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.40
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	780	2.13
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	722	1.98
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
後藤 ひろみ	堺市西区	697	1.91
計		11,241	30.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,380千株(6.50%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,380,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,172,400	341,724	
単元未満株式	普通株式 47,100		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,380,500		2,380,500	6.50
計		2,380,500		2,380,500	6.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,002	13,706
受取手形及び売掛金	42,964	52,226
有価証券	70	59
商品及び製品	11,687	9,589
仕掛品	837	735
原材料及び貯蔵品	7,065	7,080
その他	2,969	3,313
貸倒引当金	1,301	1,372
<b>流動資産合計</b>	<b>80,297</b>	<b>85,337</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,388	5,624
土地	10,879	10,814
その他（純額）	3,608	3,621
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,876</b>	<b>20,060</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,762	4,851
その他	90	106
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,852</b>	<b>4,957</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,417	7,863
退職給付に係る資産	784	297
その他	6,813	6,383
貸倒引当金	1,315	1,471
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,700</b>	<b>13,072</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,430</b>	<b>38,091</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,727</b>	<b>123,428</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	5,606
短期借入金	6,695	6,501
未払法人税等	2,310	1,419
賞与引当金	761	1,038
債務保証損失引当金	669	728
その他	3,786	3,841
流動負債合計	18,514	19,135
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,083	1,087
退職給付に係る負債	526	555
その他	1,379	1,341
固定負債合計	7,989	7,984
負債合計	26,504	27,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	71,158	72,850
自己株式	6,904	6,904
株主資本合計	100,837	102,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	567
土地再評価差額金	7,350	7,007
為替換算調整勘定	1,138	309
退職給付に係る調整累計額	351	333
その他の包括利益累計額合計	7,808	6,414
新株予約権	180	180
少数株主持分	13	13
純資産合計	93,222	96,309
負債純資産合計	119,727	123,428

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,942	25,784
売上原価	11,799	14,531
売上総利益	9,143	11,252
販売費及び一般管理費	1 7,255	1 8,208
営業利益	1,887	3,044
営業外収益		
受取利息	152	192
受取配当金	71	80
為替差益	2,250	1,097
その他	114	139
営業外収益合計	2,588	1,510
営業外費用		
支払利息	42	59
デリバティブ損失	31	41
その他	41	71
営業外費用合計	115	172
経常利益	4,360	4,382
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
減損損失	-	26
固定資産除売却損	-	11
特別損失合計	-	38
税金等調整前四半期純利益	4,360	4,406
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,382
法人税等調整額	147	19
法人税等合計	1,183	1,402
少数株主損益調整前四半期純利益	3,177	3,003
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,176	3,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,177	3,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	238
為替換算調整勘定	661	829
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	742	1,050
四半期包括利益	3,919	4,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,918	4,054
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,360	4,406
減価償却費	761	777
のれん償却額	183	191
貸倒引当金の増減額(は減少)	523	252
賞与引当金の増減額(は減少)	252	273
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,064	-
受取利息及び受取配当金	223	273
支払利息	42	59
為替差損益(は益)	993	1,075
有形固定資産除売却損益(は益)	-	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	61
減損損失	-	26
デリバティブ損失	31	41
売上債権の増減額(は増加)	5,662	8,435
たな卸資産の増減額(は増加)	138	2,121
その他の流動資産の増減額(は増加)	32	459
仕入債務の増減額(は減少)	699	1,625
その他の流動負債の増減額(は減少)	95	130
その他	1,031	91
小計	1,340	822
利息及び配当金の受取額	209	260
利息の支払額	41	87
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	186	2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359	2,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,561	540
定期預金の払戻による収入	2,233	2,766
有価証券の償還による収入	499	-
有形固定資産の取得による支出	343	710
有形固定資産の売却による収入	2	12
投資有価証券の取得による支出	3	202
投資有価証券の売却による収入	-	1,210
短期貸付金の純増減額(は増加)	146	131
長期貸付けによる支出	10	350
その他	60	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	2,204

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	208	199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	175	195
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	4	-
配当金の支払額	504	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,773	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	16,648	13,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,874	1 12,458

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が539百万円減少し、退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が372百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売機械購入資金ローン	(47社) 1,042百万円	(49社) 962百万円
リース債務	(96社) 361百万円	(95社) 395百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(1社) 6百万円	(社) 百万円
計	1,410百万円	1,357百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃荷造費	640百万円	752百万円
貸倒引当金繰入額	136百万円	286百万円
債務保証損失引当金繰入額	19百万円	58百万円
従業員給料手当	1,508百万円	1,621百万円
賞与引当金繰入額	305百万円	331百万円
退職給付費用	34百万円	38百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	百万円
研究開発費	1,319百万円	1,303百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	18,598百万円	13,706百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,724百万円	1,247百万円
現金及び現金同等物	14,874百万円	12,458百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	513	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,269	1,557	553	18,380	2,562	20,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	16,269	1,557	553	18,380	2,562	20,942
セグメント利益	3,706	351	61	4,119	281	4,401

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,119
「その他」の区分の利益	281
全社費用(注)	2,513
四半期連結損益計算書の営業利益	1,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,098	1,557	1,183	22,840	2,943	25,784
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,098	1,557	1,183	22,840	2,943	25,784
セグメント利益	4,643	378	255	5,277	340	5,618

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,277
「その他」の区分の利益	340
全社費用(注)	2,574
四半期連結損益計算書の営業利益	3,044

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円83銭	87円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,176	3,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,176	3,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,220	34,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	513百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

### 大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋	博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷	一 郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴 矢	晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。